

令和 4 年 1 1 月 3 0 日 公表

第 1 2 5 回

令和 4 年度（上半期）財政状況書



まえがき

この「財政状況書」は、市民のみなさんに市の財政状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の諸施策についてご理解をいただき、市勢の発展についてご協力をお願いするために、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和3年度決算及び令和4年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

※財政状況書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況書の作成及び公表に関する条例（昭和29年江津市条例第42号）に基づき公表するものです。

目 次

I	令和3年度決算の状況	
1	一般会計の決算	1 頁
	(1) 決算の概要	1 頁
	(2) 歳出の状況	3 頁
	(3) 歳入の状況	5 頁
	(4) 財政指数等	7 頁
	(5) 財政健全化判断比率等	9 頁
2	特別会計の決算	11 頁
3	市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	12 頁
	(1) 市債（長期借入金）	12 頁
	(2) 一時借入金	13 頁
4	債務負担行為の状況	14 頁
5	市有財産の状況	15 頁
6	基金の状況	16 頁
7	引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途の明確化	17 頁
II	令和4年度予算の状況	
1	一般会計の予算	18 頁
	(1) 歳出	19 頁
	(2) 歳入	20 頁
2	一般会計予算の執行状況	21 頁
3	特別会計予算の執行状況	22 頁
4	市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	23 頁
	(1) 市債（長期借入金）	23 頁
	(2) 一時借入金	24 頁
5	債務負担行為の状況	24 頁

I 令和3年度決算の状況

I. 令和3年度決算の状況

1. 一般会計の決算

(1) 決算の概要

令和3年度予算は、予算配分については、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先しつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、令和2年3月に策定された「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における基本目標（①多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち、②住みたい！自分を活かせる場所があるまち、③子どもたちの未来を地域みんなで育むまち、④住み慣れた地域で安心して暮らせるまち）に重点をおくものとなりました。

令和3年度の普通会計決算総額は、歳入総額 18,637,775千円と前年度に比べ1,991,776千円減（△9.7%）、歳出総額 17,840,449千円と前年度に比べ1,895,595千円減（△9.6%）となっています。

決算収支については、翌年度繰越財源を控除した実質収支は 626,396千円と昭和52年度以来連続して黒字を維持しています。また、前年度繰越金や公債費の繰上償還等の要因を考慮した実質単年度収支についても 1,146,447千円の黒字となりました。

財政指数については、財政状況の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税の増等により、89.7%と前年度と比べ2.7ポイント改善しました。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率の4指標は、いずれの数値も早期健全化基準を下回り、昨年度と同様に基準内で推移しています。

そのほか、令和4年4月～6月期の国内総生産（GDP）は前期比1.1%増となり、厳しい感染症状況のもとで景気が緩やかに持ち直されているものとなっています。

松江財務事務所の「島根県の経済情勢」（令和4年7月）によれば、総論として「県内経済は、感染症や供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している」との見解を示しており、個人消費は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがみられ、足踏みの状況にある。雇用情勢は感染症の影響が残るなか、持ち直しているとされています。

また、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症の影響のほかウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクにも十分注意する必要があるとされています。

以上のような状況を踏まえ、引き続き一層の事業精査や確実な財源確保等を実施し、限られた財源の中でより効率的な財政運営が行えるように努めなければなりません。

第1表 令和3年度一般会計決算総括表

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区	分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率	
1	歳入総額	A	18,637,775	20,629,551	△ 1,991,776	△ 9.7
2	歳出総額	B	17,840,449	19,736,044	△ 1,895,595	△ 9.6
3	歳入歳出差引額	A-B=C	797,326	893,507	△ 96,181	△ 10.8
4	翌年度へ繰越すべき財源	D	170,930	345,001	△ 174,071	△ 50.5
5	実質収支	C-D=E	626,396	548,506	77,890	14.2
6	単年度収支 (当該年度E-前年度E)	F	77,890	212,794	△ 134,904	—
7	積立金	G	4	4	0	0.0
8	繰上償還金	H	1,070,904		1,070,904	
9	積立金取り崩し額	I	2,351		2,351	
10	実質単年度収支	F+G+H-I=J	1,146,447	212,798	933,649	438.7

* 普通会計（地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計）決算では、普通会計を構成する一般会計とその他の特別会計間で繰出、繰入を行っている場合には、これを単純に合計したものを普通会計の決算額とすると繰出、繰入額だけ規模が大きくなってしまいうため、この重複額を控除して純計したものを決算額としています。このため、各会計の合計数値は、必ずしも普通会計決算の値と同じになりません。

(2) 歳出の状況

令和3年度は、令和2年3月に策定された「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における基本目標（①多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち、②住みたい！自分を活かせる場所があるまち、③子どもたちの未来を地域みんなで育むまち、④住み慣れた地域で安心して暮らせるまち）に重点をおいた予算編成とし、歳出決算額は17,840,449千円（前年度に比べ1,895,595千円 9.6%の減）となりました。決算額の内訳及び前年度決算額との増減内容については、第2表の款別歳出決算状況、次頁第3表の性質別歳出決算状況のとおりとなっています。

第2表 令和3年度一般会計款別歳出決算状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 議会費	119,553	0.7	126,638	0.6	△ 7,085	△ 5.6	
2 総務費	2,775,209	15.6	6,569,541	33.3	△ 3,794,332	△ 57.8	新世代事業 583,479千円 基幹系システム再構築事業 70,092千円 減債基金積立金 △301,677千円 新庁舎建設事業 △1,709,579千円 特別定額給付金給付事業 △2,339,766千円
3 民生費	5,745,798	32.2	5,242,391	26.6	503,407	9.6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 307,690千円 子育て世帯臨時特別給付金給付 事業 272,158千円 私立保育所施設整備補助事業 98,046千円 ひとり親世帯臨時特別給付金 △ 63,265千円
4 衛生費	1,494,107	8.4	1,199,042	6.1	295,065	24.6	新型コロナウイルスワクチン接種事業 167,067千円 地域医療支援対策事業 69,063千円 浜田地区広 域行政組合負担金 △6,395千円
5 労働費	34,548	0.2	21,639	0.2	12,909	59.7	地域雇用活性化推進事業 15,533千円
6 農林水産業費	478,539	2.7	523,430	2.7	△ 44,891	△ 8.6	農業集落排水事業特別会計繰出金 14,087千円 森林病虫害等防除事業 3,863千円 担い手育成対策事 業 △32,133千円 水産振興対策事業 △19,802千円
7 商工費	736,250	4.1	353,118	1.8	383,132	108.5	有福温泉活性化事業 266,272千円 サテライトオフィス等整備推進事業 92,191千円 新型コロナ感 染症対策費 49,834千円 企業立地推進事業 △28,019千円 商工団体振興事業 △1,808千円
8 土木費	1,229,891	6.9	1,092,964	5.5	136,927	12.5	住宅管理事業 55,978千円 都市再生整備計画事業 54,108千円 住環境整備事業 46,252千円 通学路 整備事業 △76,180千円 土地利用一体型水防災事業 △25,074千円 橋梁長寿命化事業 △21,966千円
9 消防費	644,115	3.6	1,035,263	5.2	△ 391,148	△ 37.8	非常備消防費 12,785千円 防災情報伝達システム整備事業 △354,499千円 広域消防事業 △31,504 千円
10 教育費	1,012,149	5.7	1,246,174	6.3	△ 234,025	△ 18.8	学校ICT環境整備事業 47,270千円 学校給食費 27,184千円 小学校管理費 16,860千円 G I G A スクール構想整備事業 △266,759千円 学校空調整備事業 △31,589千円 新型コロナ感染症対策費 △24,025千円
11 災害復旧費	371,907	2.1	163,669	0.8	208,238	127.2	現年発生公共土木施設災害復旧事業 127,207千円 中学校教育施設整備事業 46,644千円 現年発生農 業用施設災害復旧事業 41,803千円 現年発生農地災害復旧事業 △12,958千円
12 公債費	3,198,383	17.9	2,162,175	11.0	1,036,208	47.9	長期債元金 1,048,064千円 長期債利子 △11,826千円
歳出合計	17,840,449	100.0	19,736,044	100.0	△ 1,895,595	△ 9.6	

第3表 令和3年度一般会計性質別歳出決算状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 人件費 (A)	2,265,779	12.7	2,258,694	11.5	7,085	0.3	
うち退職手当組合負担金	171,802	1.0	167,030	0.8	4,772	2.9	
2 物件費	2,393,252	13.4	1,957,661	9.9	435,591	22.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業 158,388千円 新庁舎建設事業 150,159千円 基幹系システム再構築事業 70,092千円 GIGAスクール構想整備事業 △208,928千円
3 維持補修費	231,857	1.3	254,689	1.3	△ 22,832	△ 9.0	不燃物処理場費 8,095千円 橋梁長寿命化事業 6,211千円 火葬場費 △9,032千円 中学校管理費 △5,489千円 市道除雪費 △5,345千円
4 扶助費	3,546,785	19.9	3,028,323	15.3	518,462	17.1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 302,500千円 子育て世帯臨時特別給付金給付事業 271,120千円 子育て世帯生活支援特別給付金 22,800千円
5 補助費等	2,125,946	11.9	4,537,543	23.0	△ 2,411,597	△ 53.1	有福温泉活性化事業 89,194千円 清掃総務費 25,828千円 特別定額給付金給付事業 △2,325,205千円
うち一部事務組合負担金	758,760	4.2	798,662	4.0	△ 39,902	△ 5.0	
6 公債費	3,198,383	17.9	2,162,175	11.0	1,036,208	47.9	繰上償還分 1,070,904千円
うち元金償還金	3,117,992	17.5	2,069,928	10.5	1,048,064	50.6	
うち長期債利子	80,391	0.5	92,217	0.5	△ 11,826	△ 12.8	
うち一時借入金利子	0	0.0	30	0.0	△ 30	△ 100.0	
7 積立金	137,090	0.8	614,565	3.1	△ 477,475	△ 77.7	地域振興基金積立金 34,856千円 減債基金積立金 △301,677千円
8 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 貸付金	62,052	0.3	47,743	0.2	14,309	30.0	地域雇用活性化推進事業 15,533千円
10 繰出金	1,708,979	9.6	1,678,008	8.5	30,971	1.8	国民健康保険事業特別会計繰出金 16,500千円 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △16,025千円
11 投資的経費	2,170,326	12.2	3,196,643	16.2	△ 1,026,317	△ 32.1	
うち普通建設事業費	1,798,419	10.1	3,032,974	15.4	△ 1,234,555	△ 40.7	新世代事業 560,852千円 有福温泉活性化事業 148,718千円 私立保育所施設整備補助事業 98,046千円 新庁舎建設事業 △1,858,268千円
うち災害復旧事業費	371,907	2.1	163,669	0.8	208,238	127.2	
投資的経費の内人件費 (B)	29,376	0.2	27,126	0.1	2,250	8.3	
歳出合計	17,840,449	100.0	19,736,044	100.0	△ 1,895,595	△ 9.6	
うち人件費 (A) + (B)	2,295,155	12.9	2,285,820	11.6	9,335	0.4	
* うち義務的経費	9,010,947	50.5	7,449,192	37.7	1,561,755	21.0	

* うち義務的経費は表区分1人件費、4扶助費、6公債費の合計額

(3) 歳入の状況

令和3年度の歳入決算額、その内訳及び前年度との増減内容については第4表の款別歳入決算状況のとおりです。市税については、たばこ税の増等により、20,674千円の増となりました。地方消費税交付金は前年度比40,588千円増、地方交付税は前年度比398,325千円増、新庁舎建設事業等の減により市債は前年度比1,157,163千円の減となりました。歳入決算額は、18,637,775千円（前年度に比べ1,991,776千円 9.7%の減）となりました。第6表の自主財源と依存財源の状況を見ると、主に繰越金の増により、自主財源の割合は前年度比1.4%の増となりました。しかし依然として地方交付税や国庫補助金あるいは地方債といった依存財源が歳入の約7割を占めており、自主財源の乏しい本市では、歳入確保において国の補助金や交付税制度改革等により大きく左右される状況になっています。

第4表 令和3年度一般会計款別歳入決算状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 市税	2,837,031	15.2	2,816,357	13.7	20,674	0.7	たばこ税 12,367千円 市民税(個人) 10,637千円 固定資産税 △2,859千円
2 地方譲与税	163,549	0.9	161,354	0.8	2,195	1.4	自動車重量譲与税 1,121千円 地方揮発油譲与税 1,018千円
3 利子割交付金	2,921	0.0	3,188	0.0	△ 267	△ 8.4	
4 配当割交付金	11,037	0.1	7,013	0.0	4,024	57.4	
5 株式等譲渡所得割交付金	10,211	0.1	7,495	0.0	2,716	36.2	
6 法人事業税交付金	30,564	0.2	16,021	0.1	30,564	90.8	
7 地方消費税交付金	545,803	2.9	505,215	2.5	40,588	8.0	
8 環境性能割交付金	6,717	0.0	7,415	0.0	△ 698	△ 9.4	
9 地方特例交付金	79,213	0.4	17,827	0.1	61,386	344.3	
10 地方交付税	6,784,113	36.4	6,385,788	31.0	398,325	6.2	普通交付税 324,995千円 特別交付税 73,330千円
11 交通安全対策特別交付金	1,983	0.0	2,039	0.0	△ 56	△ 2.7	
12 分担金及び負担金	89,749	0.5	86,874	0.4	2,875	3.3	
13 使用料及び手数料	222,918	1.2	208,659	1.0	14,259	6.8	
14 国庫支出金	3,641,164	19.5	4,724,559	22.9	△ 1,083,395	△ 22.9	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 403,413千円 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 307,690千円 子育て世帯臨時特別給付金 268,674千円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 107,591千円 特別定額給付金給付事業補助金 △2,339,722千円 社会資本整備総合交付金 △50,365千円
15 県支出金	1,074,324	5.8	1,138,330	5.5	△ 64,006	△ 5.6	島根県既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 63,714千円 衆議院議員選挙費 16,976千円 地域商業等再起支援事業 △43,175千円 医療介護総合確保促進事業 △33,987千円 担い手育成対策事業(ハード) △24,630千円
16 財産収入	22,268	0.1	68,286	0.3	△ 46,018	△ 67.4	土地売却収入 △42,349千円
17 寄付金	150,845	0.8	164,745	0.8	△ 13,900	△ 8.4	ふるさとづくり寄付金 △17,364千円
18 繰入金	109,669	0.6	732,878	3.6	△ 623,209	△ 85.0	地域振興基金繰入金 △610,745千円 公共施設等整備管理基金繰入金 △15,530千円
19 繰越金	893,507	4.8	423,521	2.1	469,986	111.0	繰越金(繰越事業費充当分) 237,358千円
20 諸収入	468,842	2.5	503,477	2.4	△ 34,635	△ 6.9	コロナワクチン接種費 17,570千円 江津地域雇用創造協議会貸付金収入 15,533千円 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 △81,004千円
21 市債	1,491,347	8.0	2,648,510	12.8	△ 1,157,163	△ 43.7	高度無線環境整備推進事業 257,000千円 現年発生公共土木施設等災害復旧事業 99,600千円 地域医療支援対策事業 76,200千円 新庁舎建設事業 △1,305,200千円 防災施設整備事業 △348,600千円
歳入合計	18,637,775	100.0	20,629,551	100.0	△ 1,991,776	△ 9.7	
うち一般財源	10,473,142	56.2	9,929,712	48.2	543,430	5.5	

* うち一般財源は、表題区分1～11、市税～交通安全対策特別交付金までの合計額

第5表 令和3年度市税収入実績表

(単位：千円，%)

科目		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	徴収率 B/A
現年分	市民税	1,108,589	1,104,639	5	3,944	99.6
	固定資産税	1,457,078	1,446,512	911	9,655	99.3
	軽自動車税	82,241	81,888	0	354	99.6
	市たばこ税	151,263	151,263	0	0	100.0
	入湯税	3,888	3,888	0	0	100.0
	小計	2,803,059	2,788,190	916	13,953	99.5
滞納分	市民税	14,659	6,684	574	7,402	45.6
	固定資産税	64,695	41,851	3,028	19,816	64.7
	軽自動車税	980	306	27	647	31.2
	小計	80,334	48,841	3,629	27,865	60.8
合計		2,883,393	2,837,031	4,545	41,818	98.4

第6表 自主財源と依存財源の状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円，%)

区分		令和3年度		令和2年度	比較増減
		決算額 A	構成比	決算額 B	A-B
自主財源	市税	2,837,031	15.2	2,816,357	20,674
	分担金及び負担金	89,749	0.5	86,874	2,875
	使用料及び手数料	222,918	1.2	208,659	14,259
	財産収入	22,268	0.1	68,286	△ 46,018
	寄付金	150,845	0.8	164,745	△ 13,900
	繰入金	109,669	0.6	732,878	△ 623,209
	繰越金	893,507	4.8	423,521	469,986
	諸収入	468,842	2.5	503,477	△ 34,635
	小計	4,794,829	25.7	5,004,797	△ 209,968
依存財源	地方譲与税	163,549	0.9	161,354	2,195
	利子割交付金	2,921	0.0	3,188	△ 267
	配当割交付金	11,037	0.1	7,013	4,024
	株式譲渡割交付金	10,211	0.1	7,495	2,716
	法人事業税交付金	30,564	0.2	16,021	30,564
	地方消費税交付金	545,803	2.9	505,215	40,588
	環境性能割交付金	6,717	0.0	7,415	△ 698
	地方特例交付金	79,213	0.4	17,827	61,386
	地方交付税	6,784,113	36.4	6,385,788	398,325
	交通安全対策特別交付金	1,983	0.0	2,039	△ 56
	国庫支出金	3,641,164	19.5	4,724,559	△ 1,083,395
	県支出金	1,074,324	5.8	1,138,330	△ 64,006
	市債	1,491,347	8.0	2,648,510	△ 1,157,163
小計	13,842,946	74.3	15,624,754	△ 1,781,808	
合計	18,637,775	100.0	20,629,551	△ 1,991,776	

(4) 財政指数等

第7表 財政指標の推移

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度
1	実質収支 (千円)	626,396	548,506
2	単年度収支 (千円)	77,890	212,794
3	実質単年度収支 (千円)	1,146,447	212,798
4	標準財政規模 (千円)	9,188,394	8,859,467
5	財政力指数	0.34	0.35
6	実質収支比率 (1 実質収支 ÷ 4 標準財政規模) (%)	6.8	6.2
7	実質公債費比率 (3年平均) (%)	12.0	12.9
8	将来負担比率 (%)	79.3	101.3
9	地方債現在高比率 (地方債残高 ÷ 4 標準財政規模) (%)	212.0	238.3
10	債務負担行為残高比率 (債務負担残高 ÷ 4 標準財政規模) (%)	0.6	0.8
11	経常収支比率 (区分12 ÷ 区分11) (%)	89.7	92.4
内 訳 (*1)	(1) 人件費 (%)	20.0	20.8
	(2) 扶助費 (%)	10.8	11.2
	(3) 公債費 (%)	21.4	22.2
	(4) 物件費 (%)	10.4	10.3
	(5) 維持補修費 (%)	1.7	2.2
	(6) 補助費等 (%)	10.8	11.3
	(7) 繰出金 (%)	14.6	14.5
12	経常的収入一般財源 (*2) (収入の内一般財源となるもの) (千円)	9,507,482	9,060,405
13	経常的経費充当一般財源 (上記の内経常経費充当額) (千円)	8,532,459	8,374,983

(*1) 小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります

(*2) 経常的収入一般財源は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた額

それぞれの指数については次のとおり

4 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。

標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

5 財政力指数

地方公共団体の地方税等の収入能力、地方交付税への依存度を示す指標。この数値が高く、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることになる。通常過去3か年度の平均値

財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

7 実質公債費比率

起債制限比率に、公営企業や一部事務組合への公債費に対する繰出金や負担金等を加え、財政規模に占める実質的な公債費の割合を示したもの。18%を超えると公債費負担適正化計画を策定する対象団体となる。通常過去3ヵ年度の平均値

実質公債費比率

$$= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 (\%)$$

8 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

将来負担比率

$$= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 (\%)$$

11 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度義務的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費にどの程度充当されているかという割合。この比率が低いほど財政構造に弾力性（余裕度）があるということ。健全ラインは、市で80%未満。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出に充当した経常一般財源}}{\text{歳入のうち} (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$

(5) 財政健全化判断比率等

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、前年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を公表することが義務付けられました。

地方公共団体は、「健全化判断比率」又は「資金不足比率」が、早期（経営）健全化基準以上又は財政再生基準以上になった場合は、それぞれ計画を策定し、財政（経営）健全化を図ることになります。

① 健全化判断比率について（4指標）

令和3年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	健全化判断比率	(昨年度数値)	早期健全化基準	財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	(—)	13.48%	20.00%
(2) 連結実質赤字比率	—	(—)	18.48%	30.00%
(3) 実質公債費比率	12.0%	(12.9%)	25.00%	35.00%
(4) 将来負担比率	79.3%	(101.3%)	350.00%	

ア 実質赤字比率

一般会計等を対象にした実質赤字額の標準財政規模（人口、面積等から算出する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

イ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象にした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。

$$\text{◆実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

エ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準規模に対する比率であり、これらの負担が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

$$\text{◆将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額)} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

② 各公営企業の資金不足比率について

資金不足比率については、令和3年度決算において資金不足を生じた公営企業はないため、該当はありません。

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	515,139	—	—	20%
公共下水道事業	119,397	—	—	
農業集落排水事業	41,584	—	—	

$$\text{◆資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

2. 特別会計の決算

令和3年度の特別会計の決算は第8表のとおりです。

第8表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会計名	歳入総額 A	一般会計 からの繰入金 Aのうち	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険事業	3,285,790	255,938	3,246,125	39,665		39,665
国民健康保険診療所事業	1,992	558	1,986	6		6
後期高齢者医療事業	813,764	491,348	813,095	669		669
公共下水道事業	922,430	258,610	897,730	24,700	15,183	9,517
農業集落排水事業	302,300	134,296	288,603	13,697	2,744	10,953
合 計	5,326,276	1,140,750	5,247,539	78,737	17,927	60,810

3. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

（1）市債（長期借入金）

令和3年度の市債の区分別発行額及び現在残高については、第9表の市債の状況のとおりです。令和2年度と比べると、発行額は、特に一般単独事業債が減少し、全体では1,157,163千円減少しています。また、任意繰上償還を実施したこと等により償還額が発行額を上回り、現在高が前年度に比べ1,626,644千円減少しました。市債は自主財源の乏しい本市にとって、大きな財源となっていますが、残高が増えると財政負担が大きくなるため、財政運営の硬直化を招く原因になってしまいます。事業の見直し等により、市債の発行額を抑え、後年度に負担の少ない財政運営を行い、また市債発行の際には、後年度以降における交付税措置等の有利な市債を活用していく必要があります。

第9表 市債の状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 公共事業等債	271,461	25,200	40,687	2,513	43,200	255,974
うち財源対策債等	48,720	0	12,271	771	13,042	36,449
2 公営住宅建設事業債	789,922	0	57,666	13,511	71,177	732,256
3 災害復旧事業債	993,693	178,000	169,833	750	170,583	1,001,860
4 緊急防災・減災事業	15,230	0	7,599	53	7,652	7,631
5 全国防災事業債	14,999	0	4,980	55	5,035	10,019
6 教育・福祉施設等整備事業債	73,266	4,700	32,771	542	33,313	45,195
7 一般単独事業債	5,531,546	47,600	311,802	21,904	333,706	5,267,344
8 辺地対策事業債	244,617	14,400	36,308	207	36,515	222,709
9 過疎対策事業債	6,319,360	925,200	773,552	11,887	785,439	6,471,008
10 厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	239,886	0	18,859	4,299	23,158	221,027
12 財源対策債	159,374	20,200	22,600	1,515	24,115	156,974
13 減収補てん債	30,269	0	0	5	5	30,269
14 臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
15 減税補てん債	38,359	0	11,727	72	11,799	26,632
16 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
17 臨時財政対策債	5,331,221	276,047	1,528,219	18,833	1,547,052	4,079,049
18 調整債	0	0	0	0	0	0
19 県貸付金	835,544	0	89,697	528	90,225	745,847
20 その他	220,431	0	11,692	3,717	15,409	208,739
合 計	21,109,178	1,491,347	3,117,992	80,391	3,198,383	19,482,533

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで一時的に、現金の不足を生じたとき短期間の借入を行って支出するもので、令和3年中の一時借入金の状況は第10表のとおりであり、借入は行っていません。

第10表

一時借入金の状況

(一般会計)

(単位：千円、%)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
			一時借入はなし				
	計						

4. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担することになるものについて事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容は、将来の財政負担がすでに決まっているものと、損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものです。令和3年度末現在における債務負担行為の状況は第11表のとおりです。

第11表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	限度額	2年度末までの 支 出 額		令和3年度	令和4年度以降の	
		期間	金額	支出額	支出予定額	金額
地番現況図作成業務委託料	23,358	29～2	10,368	2,592	4～7	10,398
農道舗装改良等事業	6,043	8～2	5,768	272		
ほ場整備事業	16,206	8～2	15,032	708		
担い手育成基盤整備事業	69,041	12～2	53,102	2,274	4～10	9,888
川平地区基盤整備事業	36,912	15～2	23,048	1,770	4～12	11,985
中山間地域基盤整備事業	1,436	17～2	882	67	4～10	469
県営中山間地域基盤整備事業	1,243	21～2	649	60	4～12	534
今田地区農地集積加速化基盤整備事業等	236	25～2	53	11	4～18	172
川平地区土地利用一体型水防災事業	58,476	元～2	56,080	810		
邑智西部区域特定地域整備事業	事業費割負担金52,400千円と利子に相当する額	23～2	36,013	3,633	4～10	限度額から3年度末までの支出額を控除した額

5. 市有財産の状況

令和3年度末現在における市有財産の状況は、第12表及び第13表のとおりです。

第12表 土地及び建物

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
	令和2年度末 現 在 高 ㎡	令和3年度中 増 減 高 ㎡	令和3年度末 現 在 高 ㎡	令和2年度末 現 在 高 ㎡	令和3年度中 増 減 高 ㎡	令和3年度末 現 在 高 ㎡	
本 庁 舎	17,191	0	17,191	5,548	0	5,548	
その 他 の 行 政 機 関	消防施設	88	16,110	1,832	0	1,832	
	その他の施設	6,280	0	6,280	2,127	2,127	
公 共 用 財 産	学 校	0	314,960	53,144	△ 62	53,082	
	公 営 住 宅	63,543	0	63,543	28,750	△ 65	28,685
	公 園	498,568	0	498,568	7,364	0	7,364
	その他の施設	515,350	△ 11,563	503,787	61,285	△ 5,570	55,715
保 安 林	6,074,584	8,206	6,082,790				
普 通 財 産	建 物			28,012	2,081	30,093	
	宅 地	130,570	12,351	142,921			
	田 畑	34,019	△ 14	34,005			
	山 林	3,243,671	△ 56	3,243,615			
	原 野	35,915	0	35,915			
	雑 種 地	335,242	△ 2,312	332,930			
合 計	11,285,915	6,700	11,292,615	188,062	△ 3,616	184,446	

第13表 その他の財産の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
有 価 証 券	1,636	0	1,636
出 資 に よ る 権 利	236,965	△ 36	236,929
合 計	238,601	△ 36	238,565

6. 基金の状況

積立金は将来の財政需要にそなえ、財政の健全な運営を図るため、長期的、計画的に積立するものです。

令和3年度末積立金現在高は次のとおりです。

第14表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 (3年5月31日) 現在高
		積立額	取崩額	
	A	B	C	A+B-C
財政調整基金	634,762	4	0	634,766
減 債 基 金	2,054,913	135	4,772	2,050,276
その他特定目的基金	2,716,250	136,951	102,546	2,750,655
公共施設等整備管理基金	358,841	25,289	259	383,871
地域振興基金	1,681,846	42,103	34,407	1,689,542
江の川地域開発基金	5,858	1	803	5,056
地域福祉基金	19,654	548	0	20,202
墓地公園環境整備基金	12,452	1	0	12,453
中山間ふるさと・水と 土保全対策基金	0	0	0	0
産業振興基金	53,688	9,819	10,968	52,539
奨学基金	24,183	3,195	2,304	25,074
図書館・郷土資料館建設基金	72,197	6	0	72,203
今井教育福祉基金	0	0	0	0
教育振興基金	6,203	421	1,086	5,538
元気・勇気・感動・ごうつふるさ と基金	481,328	55,568	52,719	484,177
合 計	5,405,925	137,090	107,318	5,435,697
土地開発基金	25,742	853	0	26,595

7. 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途の明確化

引き上げ分に係る地方消費税交付金は、次のとおり社会保障施策に要する経費に充てています。

第15表 引き上げ分の地方消費税交付金額 305,976千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	地方消費税 (引上げ分)	その他
社会参加促進事業	9,822	1,001			1,000	7,821
自立支援医療費	14,190	10,434				3,756
身体障害者補装具給付費	5,769	4,326				1,443
福祉医療費助成事業	77,904	29,353		18,908	7,000	22,643
特別障害者手当等給付費	12,920	9,374				3,546
障害児福祉手当給付費	1,324	993				331
高齢者施設入所事業	161,137			48,505	18,000	94,632
高齢者生活福祉センター事業	20,184			1,350	2,000	16,834
地域生活支援事業	36,888	12,811		5	5,000	19,072
訓練等給付事業	322,410	241,807			35,000	45,603
介護給付事業	500,945	375,709			45,976	79,260
障がい福祉サービス事業	30,496	22,872			5,000	2,624
療養介護医療費	16,049	12,037			1,000	3,012
生活困窮者自立相談支援事業	6,701	5,250			1,000	451
生活困窮者家計改善支援事業	2,110	1,055				1,055
私立保育所等特別保育事業	29,310	12,301		10,777		6,232
私立保育所運営費補助事業	8,852	2,842				6,010
地域子育て支援センター費	23,408	15,604			3,000	4,804
ファミリーサポートセンター事業	2,000	1,332				668
地域子育て支援拠点事業	19,184	7,936			2,000	9,248
赤ちゃん登校日事業	1,807					1,807
児童支援事業	88,222	66,167			9,000	13,055
保育施設等利用者支援事業	6,675	5,562			1,000	113
児童扶養手当扶助費	86,721	28,854				57,867
児童手当扶助費	275,185	233,002				42,183
私立保育所委託費	684,549	492,573		10,276		181,700
保育所費	38,430	343		2,545	5,000	30,542
統合保育所運営委託事業	209,925	3,707		13,177	22,000	171,041
公立保育所特別保育事業	33,327	6,522		59		26,746
母子福祉費	3,868	735		7		3,126
乳幼児等医療費助成事業	41,297	15,725		827	5,000	19,745
被保護者就労支援事業	2,340	1,810				530
生活保護費	249,835	186,559				63,276
中国残留邦人等生活支援事業	1,564	1,113				451
国民健康保険事業特別会計繰出金	255,938	93,919			25,000	137,019
浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	559,118				55,000	504,118
介護保険事業	12,713			30		12,683
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	491,348	79,504			53,000	358,844
高齢者健康診査事業	25,340			24,130		1,210
地域医療確保対策事業	4,601	280				4,321
精神障がい者医療援助費	1,537					1,537
地域医療支援対策事業	372,448	276	151,000	254		220,918
がん検診事業	16,377			1,276	2,000	13,101
予防接種事業	60,006	1,009				58,997
感染症対策事業	2,641				1,000	1,641
母子保健事業	4,658	1,396				3,262
母子健康診査等事業	15,348	660			2,000	12,688
未熟児養育医療給付費	1,948	1,168		390		390
計	4,849,369	1,987,921	151,000	132,516	305,976	2,271,956

Ⅱ 令和4年度予算の状況

1. 一般会計の予算

令和4年度一般会計予算は、9月26日補正後で第16表のとおり16,646,221千円となり前年同期予算との比較では、336,384千円 2.1%の増となっています。

令和4年度当初予算は、予算配分については、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先しつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、令和2年3月に策定された「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における基本目標（①多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち、②住みたい！自分を活かせる場所があるまち、③子どもたちの未来を地域みんなで育むまち、④住み慣れた地域で安心して暮らせるまち）に重点をおくものとなりました。

（1）歳出

【5月27日専決予算】

5月27日専決予算につきましては、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の増額により、総額28,944千円の追加補正を行いました。

【6月補正予算】

6月補正予算につきましては、ごうつ地域応援券経費77,675千円、有福温泉活性化事業247,940千円等の増額により、総額414,650千円の追加補正を行いました。

【8月補正予算】

8月補正予算につきましては、ごうつ地域応援券事業47,191千円、学校給食費緊急対策事業15,496千円等の増額により、総額68,550千円の追加補正を行いました。

【8月8日専決予算】

8月8日専決予算につきましては、現年発生公共土木施設災害復旧事業31,903千円、林地崩壊防止事業費7,000千円等の増額により総額39,723千円の追加補正を行いました。

【9月補正予算】

9月補正予算につきましては、地域医療支援対策事業100,000千円、国県支出金返還金67,465千円、道路維持補修事業40,000千円等の増額により、総額385,755千円の追加補正を行いました。

【9月26日補正予算】

9月26日補正予算につきましては、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業207,387千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業65,212千円等の増額により、総額272,599千円の追加補正を行いました。

（2）歳入

令和4年度の一般会計歳入予算は、9月26日補正後16,646,221千円となっており、補正状況は第17表のとおりです。前年度繰越金が前年度と比べ13.7%の増となっています。余剰分については繰入金を減額しています。

第16表

令和4年度一般会計歳出予算款別状況

(単位：千円)

款 別	当初 予算額	5月27日専決 予算額	6月補正 予算額	8月補正 予算額	8月8日専決 予算額	9月補正 予算額	9月26日補正 予算額	小 計	繰越予算額	合 計	構成比
1 議 会 費	131,441					△ 689		130,752		130,752	% 0.7
2 総 務 費	1,945,602		18,254			111,080		2,074,936	13,474	2,088,410	11.8
3 民 生 費	5,274,882	28,944	72	5,863		△ 35,345	207,387	5,481,803	155,922	5,637,725	31.8
4 衛 生 費	1,305,689					108,916	65,212	1,479,817	16,282	1,496,099	8.5
5 労 働 費	38,304							38,304		38,304	0.2
6 農林水産業費	583,914		64,400		7,000	45,247		700,561	85,527	786,088	4.4
7 商 工 費	171,810		330,515	47,191		2,625		552,141	38,782	590,923	3.3
8 土 木 費	1,615,487					88,079		1,703,566	362,089	2,065,655	11.7
9 消 防 費	678,824		1,109			23,175		703,108		703,108	4.0
10 教 育 費	1,198,351		300	15,496		42,667		1,256,814	26,280	1,283,094	7.2
11 災 害 復 旧 費	299,600				32,723			332,323	379,833	712,156	4.0
12 公 債 費	2,182,096							2,182,096		2,182,096	12.3
13 予 備 費	10,000							10,000		10,000	0.1
歳 出 合 計	15,436,000	28,944	414,650	68,550	39,723	385,755	272,599	16,646,221	1,078,189	17,724,410	100.0

第17表

令和4年度一般会計歳入予算款別状況

(単位：千円)

款 別	当初 予算額	5月27日専決 予算額	6月補正 予算額	8月補正 予算額	8月8日専決 予算額	9月補正 予算額	9月26日専決 予算額	小 計	繰越予算額	合 計	構成比 %
1 市 税	2,698,508							2,698,508		2,698,508	15.2
2 地 方 譲 与 税	156,600							156,600		156,600	0.9
3 利 子 割 交 付 金	3,000							3,000		3,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000							6,000		6,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000							8,000		8,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000							30,000		30,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000							500,000		500,000	2.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000							8,000		8,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	15,700							15,700		15,700	0.1
10 地 方 交 付 税	6,050,000							6,050,000		6,050,000	34.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000							2,000		2,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	103,258		5,879		2,963			112,100		112,100	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	205,500							205,500		205,500	1.2
14 国 庫 支 出 金	2,006,326	28,944	216,234	68,550	3,335	22,110	272,594	2,618,093	450,781	3,068,874	17.3
15 県 支 出 金	1,374,659		174,171		4,227	34,343		1,587,400	122,478	1,709,878	9.6
16 財 産 収 入	95,461							95,461		95,461	0.5
17 寄 付 金	100,000		200			300		100,500		100,500	0.6
18 繰 入 金	520,747		11,142			△ 314,933		216,956		216,956	1.2
19 繰 越 金	10,000				19,298	597,097		626,395	170,930	797,325	4.5
20 諸 収 入	460,641		7,024			16,558	5	484,228		484,228	2.7
21 市 債	1,081,600				9,900	30,280		1,121,780	334,000	1,455,780	8.2
歳 入 合 計	15,436,000	28,944	414,650	68,550	39,723	385,755	272,599	16,646,221	1,078,189	17,724,410	100.0

2. 一般会計予算の執行状況

令和4年度一般会計予算の9月末における執行状況は第18表の一般会計予算執行状況のとおりです。予算現額17,724,410千円に対し、歳入7,628,553千円で収入の割合は43.0%、歳出6,112,663千円で支出の割合は34.5%という状況になっています。

第18表 令和4年度一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	収入割合 %	款 別	予算現額	支出済額	支出割合 %
1 市 税	2,698,508	1,680,231	62.3	1 議 会 費	130,752	65,219	49.9
2 地 方 譲 与 税	156,600	50,806	32.4	2 総 務 費	2,088,410	804,138	38.5
3 利子割交付金	3,000	938	31.3	3 民 生 費	5,637,725	1,985,615	35.2
4 配当割交付金	6,000	1,858	31.0	4 衛 生 費	1,496,099	343,465	23.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	0	0.0	5 労 働 費	38,304	32,510	84.9
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	30,000	20,669	68.9	6 農 林 水 産 業 費	786,088	157,792	20.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	500,000	293,883	58.8	7 商 工 費	590,923	229,485	38.8
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	8,000	2,337	29.2	8 土 木 費	2,065,655	384,338	18.6
9 地 方 特 例 金 交 付 金	15,700	14,600	93.0	9 消 防 費	703,108	392,885	55.9
10 地 方 交 付 税	6,050,000	3,916,304	64.7	10 教 育 費	1,283,094	545,607	42.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	809	40.5	11 災 害 復 旧 費	712,156	116,594	16.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	112,100	34,461	30.7	12 公 債 費	2,182,096	1,055,015	48.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	205,500	96,289	46.9	13 予 備 費	10,000	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	3,068,874	388,217	12.7				
15 県 支 出 金	1,709,878	149,219	8.7				
16 財 産 収 入	95,461	25,969	27.2				
17 寄 付 金	100,500	46,281	46.1				
18 繰 入 金	216,956	0	0.0				
19 繰 越 金	797,325	797,326	100.0				
20 諸 収 入	484,228	108,356	22.4				
21 市 債	1,455,780	0	0.0				
合 計	17,724,410	7,628,553	43.0	合 計	17,724,410	6,112,663	34.5

3. 特別会計予算の執行状況

令和4年度特別会計予算の9月末の執行状況は、第19表の特別会計執行状況のとおりで、全体の予算現額に対する収入割合は25.6%、支出割合は40.1%となっています。

第19表

令和4年度特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額		支出済額	
		金 額	収入割合 %	金 額	支出割合 %
国民健康保険事業	3,176,506	1,159,267	36.5	1,307,509	41.2
国民健康保険 診療所事業	2,368	122	5.2	134	5.7
後期高齢者医療事業	838,645	121,393	14.5	391,453	46.7
公共下水道事業	1,074,986	86,458	8.0	393,033	36.6
農業集落排水事業	349,754	27,741	7.9	92,261	26.4
合 計	5,442,259	1,394,981	25.6	2,184,390	40.1

4. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

(1) 市債（長期借入金）

市債は、建設事業や災害復旧事業など適債事業の財源とするための長期借入金で令和4年度9月26日補正後の予算現額は、第20表のとおりです。

第20表

市債額

(一般会計)

(単位：千円)

区分	予算現額	内	容
公共事業等債	36,500	道路ストック修繕事業 落石対策事業 急傾斜地崩壊対策事業 土地利用一体型水防災事業	14,100 (内繰越分 5,800) 19,800 (内繰越分 5,400) 200 2,400
災害復旧事業債	86,600	現年発生農地災害復旧事業 現年発生農業用施設災害復旧事業 現年発生林道災害復旧事業 過年発生農業用施設災害復旧事業 現年発生公共土木施設災害復旧事業	1,600 (内繰越分500) 11,900 (内繰越分11,900) 1,700 (内繰越分1,700) 7,200 64,200 (内繰越分58,100)
一般補助施設整備等事業債	8,600	防災集団移転促進事業	8,600 (内繰越分3,100)
一般単独事業債	197,000	緊急浸透推進事業 防災施設整備事業 消火栓設置事業 防火水槽整備事業 消防活動充実強化事業 消防ポンプ車整備事業 林地崩壊防止事業 急傾斜地崩壊対策事業 災害関連緊急治山事業 道路維持補修事業	16,800 (内繰越分6,800) 23,100 4,100 3,800 24,900 12,100 16,600 (内繰越分10,100) 1,000 58,600 (内繰越分58,600) 36,000
辺地対策事業債	35,600	ふるさと農道整備事業(県営) 土地利用一体型水防災事業 林業専用道高丸山線工事負担金 市道川戸渡田1号線改良事業	2,200 13,700 (内繰越分13,700) 10,000 9,700 (内繰越分4,600)
過疎対策事業債	870,900	過疎対策事業(ソフト) 市民センター整備事業 地域コミュニティ交流センター整備事業 保育所等整備事業 高齢者生活福祉センター整備事業 火葬場整備事業 地域医療支援対策事業 農道整備事業 漁港施設機能増進事業 有福温泉活性化事業 市道敬川大浜線側溝改良事業 星島線道路改良事業 橋梁長寿命化事業 通学路整備事業 石見海浜公園整備事業 川越地区都市防災総合推進事業 東高浜市街地整備事業 中央公園整備事業 公園長寿命化事業 蛭子北道路整備事業 郷田と木海岸線道路整備事業 星島線緑地整備 本町街なみ整備事業 有福温泉街なみ整備事業 学校大規模改修事業(江中央監視装置更新工事等) 給食センター施設整備事業 学校大規模改修事業(青陵中空調)	104,500 6,100 33,400 3,400 8,800 13,800 100,000 9,700 6,500 21,700 (内繰越分20,000) 15,200 (内繰越分6,000) 13,400 (内繰越分4,200) 37,400 (内繰越分13,500) 84,900 (内繰越分36,500) 21,000 170,700 (内繰越分21,900) 50,100 (内繰越分29,400) 2,700 21,300 (内繰越分500) 40,600 (内繰越分4,200) 17,700 (内繰越分8,000) 9,500 (内繰越分9,500) 14,600 2,700 7,300 12,300 41,600
学校教育施設等整備事業債	121,900	学校大規模改修事業(補正予算債)	
臨時財政対策債	98,680		
計	1,455,780		

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	予算現額	内	容
下水道事業債	192,600	下水道建設事業分 資本費平準化分	146,300 (内繰越分38,900) 46,300
過疎対策事業債	146,300		(内繰越分38,900)
公営企業会計適用債	1,200		
計	340,100		

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	予算現額	内	容
下水道事業債	36,800	下水道建設事業分 資本費平準化分	29,800 7,000
過疎対策事業債	29,700		
計	66,500		

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで、一時的に現金の不足を生じたときに短期間の借入を行って支出するもので令和4年9月末の一時借入金の状況は、第21表のとおりであり、借り入れは行っていません。

第21表 一時借入金の状況

(単位：千円, %)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
			一時借入はなし				
	計	0	0		0	0	0

5. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものがあります。9月26日補正までに行った新たな債務負担行為の設定は第22表のとおりありません。

第22表 債務負担行為

(一般会計)

事 項	期 間	限 度 額
		新たな債務負担行為はなし